

# 貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	[ 215,732,652 ]	[ 218,050,257 ]	[ △ 2,317,605 ]	流動負債	[ 15,263,237 ]	[ 9,922,230 ]	[ 5,341,007 ]
現金預金	197,800,998	204,347,752	△ 6,546,754	事業未払金	11,256,619	5,916,685	5,339,934
事業未収金	12,445,182	13,615,793	△ 1,170,611	1年以内返済予定設備			
未収収益	2,512	2,752	△ 240	資金借入金	2,750,000	2,750,000	0
立替金	5,400,000	0	5,400,000	預り金	33,708	82,279	△ 48,571
1年以内回収予定長期前払費用	83,960	83,960	0	職員預り金	1,222,910	1,173,266	49,644
固定資産	[ 616,148,413 ]	[ 627,713,012 ]	[ △ 11,564,599 ]	固定負債	[ 11,000,000 ]	[ 13,750,000 ]	[ △ 2,750,000 ]
基本財産	[ 211,865,237 ]	[ 226,057,221 ]	[ △ 14,191,984 ]	設備資金借入金	11,000,000	13,750,000	△ 2,750,000
土地	33,635,400	33,635,400	0	負債の部合計	[ 26,263,237 ]	[ 23,672,230 ]	[ 2,591,007 ]
建物	178,229,837	192,421,821	△ 14,191,984	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	[ 404,283,176 ]	[ 401,655,791 ]	[ 2,627,385 ]	基本金	[ 120,414,543 ]	[ 120,414,543 ]	[ 0 ]
建物	147,542	158,284	△ 10,742	国庫補助金等特別積立金	[ 57,258,766 ]	[ 64,527,358 ]	[ △ 7,268,592 ]
構築物	79,769	107,289	△ 27,520	その他の積立金	[ 326,346,500 ]	[ 326,346,500 ]	[ 0 ]
車輛運搬具	1,302,706	2,441,763	△ 1,139,057	人件費積立金	119,813,000	119,813,000	0
器具及び備品	6,290,451	7,839,534	△ 1,549,083	修繕積立金	169,894,500	169,894,500	0
建設仮勘定	5,616,000	216,000	5,400,000	備品等購入積立金	36,639,000	36,639,000	0
ソフトウェア	1	20,000	△ 19,999	次期繰越活動増減差額	[ 301,598,019 ]	[ 310,802,638 ]	[ △ 9,204,619 ]
投資有価証券	64,360,273	64,302,527	57,746	(うち当期活動増減差額)	△ 9,204,619	15,163,984	△ 24,368,603
人件費積立資産	119,813,000	119,813,000	0	純資産の部合計	[ 805,617,828 ]	[ 822,091,039 ]	[ △ 16,473,211 ]
修繕積立資産	169,894,500	169,894,500	0	負債及び純資産の部合計	831,881,065	845,763,269	△ 13,882,204
備品等購入積立資産	36,639,000	36,639,000	0				
長期前払費用	139,934	223,894	△ 83,960				
資産の部合計	831,881,065	845,763,269	△ 13,882,204				

## 注記

- 継続事業の前提に関する注記 該当なし
- 重要な会計方針
  - 有価証券の評価基準及び評価方法 移動平均法に基づく原価法
  - 棚卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法に基づく原価法
  - 固定資産の減価償却の方法  
リース資産を除く固定資産 定額法
- 重要な会計方針の変更 該当なし
- 法人で採用する退職給付制度  
独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度の退職制度によっている。
- 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分  
当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。
  - 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
  - 事業区分別内訳表  
当法人では社会福祉事業のみを実施しているため作成していない。
  - 社会福祉事業における拠点区分別内訳表  
当法人では1拠点区分のため、拠点区分別内訳表は作成していない。
  - 各拠点区分におけるサービス区分の内容  
「本部」  
「養護老人ホーム平沼寮」  
「デイサービスセンター平沼」  
「居宅介護支援事業所平沼」  
「訪問介護ステーション平沼」
- 基本財産の増減の内容及び金額  
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。 (単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	33,635,400	0	0	33,635,400
建物	192,421,821	0	14,191,984	178,229,837
合計	226,057,221	0	14,191,984	211,865,237

7. 基本金及び国庫補助金等特別積立金の取り崩し 該当なし

8. 担保に供されている資産の種類及び金額

基本財産建物 73,107,582円

基本財産土地 32,890,000円

担保にしている債務の種類及び金額

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む) 13,750,000円

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	536,182,769	357,952,932	178,229,837
建物	51,275,185	51,127,643	147,542
構築物	1,241,374	1,161,605	79,769
車輛運搬具	13,261,912	11,959,206	1,302,706
器具及び備品	41,356,169	35,065,718	6,290,451
ソフトウェア	600,000	599,999	1
合計	643,917,409	457,867,103	186,050,306

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 該当なし

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

有価証券の帳簿価額 64,360,273円

H31.3.31現在の時価評価額 53,317,185円

H31.3.31現在の評価損益額 △11,043,088円

12. 関連当事者との取引の内容 該当なし

13. 重要な偶発債務 該当なし

14. 重要な後発事象 該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに  
資産・負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特になし